

## 声明文

今般、4 か月計 10 回にわたり議論を積み重ねて来た知事選検討協議会は、その方針として谷本正憲氏を推薦することと致しました。その経緯を報告します。

- 1、 まず、本検討協議会は、自民党は分裂選挙をしない、現職か新人か、そして9月中に方針を決めるとの、この3点を確認した。
- 2、 また、多選の弊害と県政の政策課題実現のためにはどのような体制が必要か、この点を中心に議論した。
- 3、 自薦他薦を問うたところ、馳浩と山田修路氏の出馬意欲が認められた。馳浩は自らのキャリアを重視し、国政から県政を支援するとの決断をし、山田修路氏についてはその専門性や能力が唯一無二の存在であり、国政において石川県政発展のためにさらに寄与して欲しいとの声が多くあった。
- 4、 多選の弊害を議論したが、憲法による職業選択の自由を排除できない。尚、一般に多選の弊害と言われる過度な付度、人事の硬直化、天下りの横行、公共調達の内り方などあらゆる角度からの議論がつくされた。
- 5、 関連して、山田修路氏の指摘により、金沢大学に谷本県政 24 年の政策数値評価を依頼したところ、大きな成果とともに課題も抽出され、今後の県政発展に多大な参考となることが認められた。県連 HP でも公表する。
- 6、 従って、自民党県連としては、金沢支部をはじめ複数の県議・市議等から指摘のあった多選の弊害には、これからも非常ベルを鳴らし十分な監視を続ける必要があると判断した。
- 7、 同時に、県政発展のために政策課題を実現するには、オール石川で団結することが求められ、そのために次期 4 年間は谷本氏を知事とし、県民、党员、全 19 市町の首長や議会、そして知事と二元代表制を担う県議、さらには経済界や各種団体それぞれが協力し合う体制が最適であると判断した。

以上

平成 29 年 10 月 6 日

自由民主党石川県支部連合会会長

知事選検討協議会会長 馳 浩

付記 この結論を踏まえ、本検討協議会は、知事選が終わるまで、存続することとする。